

2022年12月8日  
 株式会社 愛知銀行

## 「ものづくり技術サポートチーム」の新設について

株式会社愛知銀行（頭取 伊藤 行記）は、愛知銀行内カンパニー栄町コンサルティングに「ものづくり技術サポートチーム」を新設しましたのでお知らせいたします。

自動車産業を中心とする東海地区の製造業は、半導体不足を背景とした受注減、EV化やCASE、MaaSの進展、サプライチェーンのカーボンニュートラル化など、さまざまな課題に直面しております。

従来から生産現場の改善サポート活動を行っている「現場改善アドバイザー」の機能を強化するとともに、ものづくり企業にかかわるサービスを複合的に提供することで、より一層製造現場における生産性向上に向けた支援を充実させるものです。

当行はこれからも、お取引先企業が抱える課題やニーズに対しスピード感ある複合的なソリューションを提供することで、地域経済の発展に貢献してまいります。

記

### 1. ものづくり技術サポートチームの概要

目 的	自動車産業を中心とする地元の製造業が直面している課題解決に向けた幅広い支援を行うことを目的とする
主な支援内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場改善アドバイザー</li> <li>・業界の最新情報提供</li> <li>・公的支援策の活用サポート</li> <li>・市場調査や事業分析</li> <li>・事業計画の策定支援</li> <li>・情報交換会など各種会議への参加 など</li> </ul>

## 2. 現場改善アドバイザーの活動実績

2017年3月より開始した「現場改善アドバイザー」の2022年11月末までの活動実績は以下のとおりです。現場改善アドバイザーは、有力自動車部品メーカーのOBが当行取引先のものづくり企業へ訪問し、生産現場における提案・アドバイスにより取引先の生産性の向上や収益性の改善に繋げる活動です。

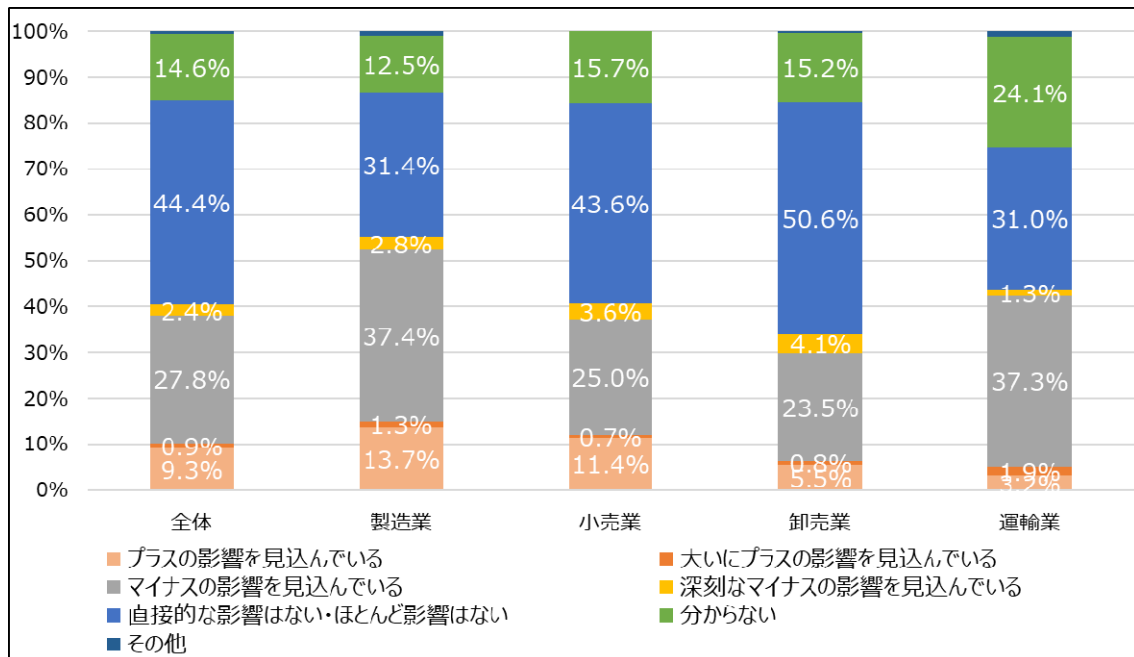
- 延べ訪問先数 : 144先
- 延べ訪問回数 : 572回

## 3. アフター（ウィズ）コロナに向けたヒアリング調査

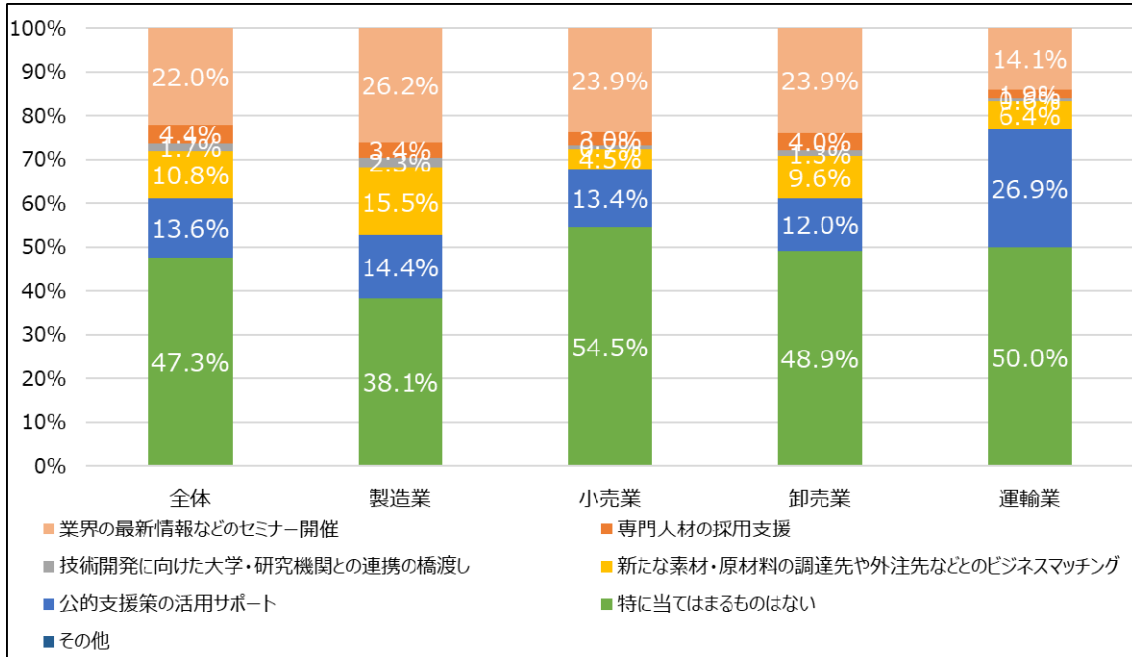
当行が2022年3～4月に実施した「アフター（ウィズ）コロナに向けたヒアリング調査（第4回）」では、全体の30.2%の企業が「EV化の進展がマイナスに影響する」と回答しており、EV化対策に関し受けたサービスとして「業界の最新情報などのセミナー開催」や「公的支援策の活用サポート」が上位の回答となりました。

<調査結果（抜粋）>

Q. EV（電気自動車）化の進展は自社の売上高に影響を与えますか



Q. EV化対策に関して、金融機関から受けたい提案・サービスをお教えてください



以上